

社会資本総合整備計画（事後評価書）

平成 26 年 9 月 30 日

計画の名称	大阪港における海岸施設の整備・改修による安全、安心の向上								
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度（5年間）			交付対象	大阪市				
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進行し、改修時期を迎える堤防について、都市直下型の大規模地震にも対応できるよう耐震強化を図る。堤防の背面が低地盤であり人口が密集しているものについて優先的に整備を実施する。 今後30年以内の発生確率が60～80%といわれている東南海・南海地震等、南海トラフを震源とした地震に対して、既存堤防の破堤防止対策を講じる。 地震と同時に発生する津波は、大阪港にはおよそ2時間で到達すると予想されており、津波による壊滅的な浸水被害から堤防背後に居住する住民の生命と財産を防御するため、陸閘を迅速且つ確実に閉鎖することを目的に閉閘の電動化を図るとともに、陸閘と水門の閉鎖状況を集中的に監視するシステムの改良を実施する。 								
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までに堤防の耐震改修を約0.9km実施する。尻無川右岸および安治川左岸の水門より上流部について優先的に改修を完了させる。 平成26年度までに、陸閘26基の改良（電動化）を実施する。津波高さより敷居高さが低い陸閘で、企業と閉閘に係る管理協定を締結しているものについて概ね電動化を完了させる。 平成25年度までに、陸閘と水門の閉鎖状況を集中監視するシステムの改良を完了する。 平成26年度までに破堤防止対策を約2.8km実施する。堤防の点検、調査により沈下や空洞が発見されたもの、また、鋼材の腐食が著しいものをピックアップし、緊急的に破堤防止を実施する。 								
定量的指標の定義及び算定式	計画の成果目標に対する達成率とする。			定量的指標の現況値及び目標値			備考		
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)			
堤防の耐震改修 (整備実施延長 / 平成26年までに耐震改修を実施する堤防延長0.9km) × 100 (%)				0%	31%(0.5km)	100%(0.9km)	今後、平成34年までに耐震強化、破堤防止等の整備を行い浸水対象面積(1,475ha)に居住する人口(156,600人)の安全を確保する。		
陸閘の電動化整備 (電動化実施基数 / 平成26年までに電動化を実施する陸閘の基数26基) × 100 (%)				0%	51%(15基)	100%(26基)			
堤防の破堤防止対策 (対策実施延長 / 平成26年までに破堤防止対策を実施する堤防延長2.8km) × 100(%)				0%	32%(1.2km)	100%(2.8km)			
全体事業費	合計 (A + B + C)	6,069百万円	A	6,069百万円	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)

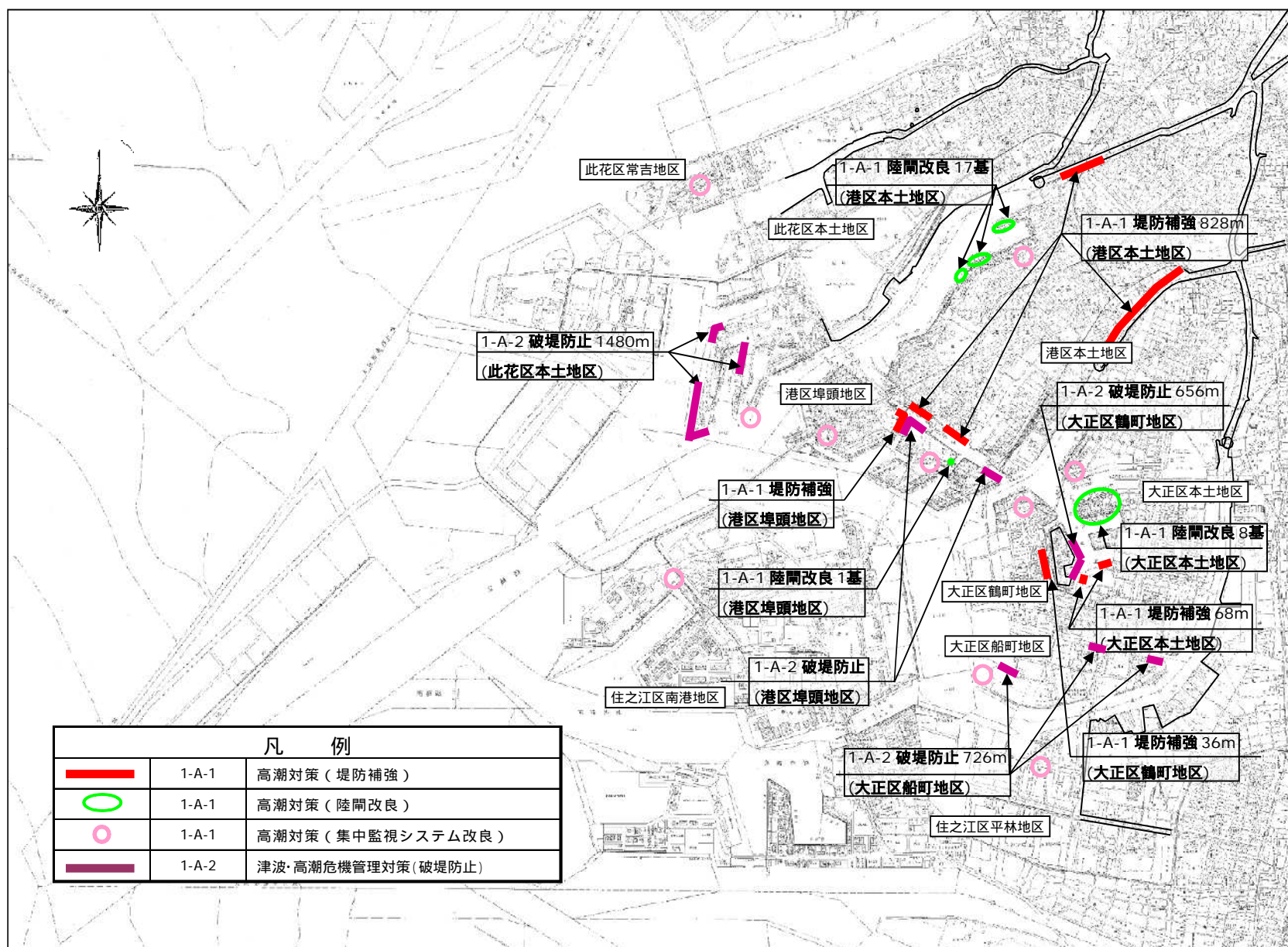
事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市内において評価を実施。	平成26年9月
	公表の方法
	市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A 海岸事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A	海岸事業																
1-A-1	海岸	一般	大阪市	直接		高潮	改修(継続)	大阪港海岸高潮対策事業	堤防補強L=932m 陸閘改良(電動化)26基 集中監視システム改良 1式	大阪市						5,226	
1-A-2	海岸	一般	大阪市	直接		津波高潮	破堤防止(継続)	大阪港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	破堤防止L=2,862m 基本設計 1式	大阪市						843	H24地域自主戦略交付金
合計(高潮対策/津波・高潮危機管理対策緊急事業)											6,069						

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・ 海岸施設の整備・改修を実施することにより、浸水対象地区に居住する人命の安全確保が推進された。				
定量的指標の達成状況	指標（堤防の 耐震改修進捗率）	最終目標値(H26末)	100%(0.9km)	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 陸間の電動化整備事業に集中して事業費を充当したため、事業の進捗が図れなかった。 ・ H26.3.28に社会資本総合整備計画の廃止を行ったため、最終目標値（H26末）に到達しなかった。 	
		実績値(H25末)	52%(0.4km)			
	指標（陸間の 電動化整備進捗率）	最終目標値(H26末)	100%(26基)	目標値と実績値 に差が出た要因		
		実績値(H25末)	100%(26基)			<ul style="list-style-type: none"> ・ H26.3.28に社会資本総合整備計画の廃止を行ったが、最終目標値（H26末）には到達した。
	指標（堤防の 破堤防止対策進 捗率）	最終目標値(H26末)	100%(2.8km)	目標値と実績値 に差が出た要因		<ul style="list-style-type: none"> ・ 陸間の電動化整備事業に集中して事業費を充当したため、事業の進捗が図れなかった。 ・ 鋼材の腐食が著しく緊急度の高い箇所を優先して実施したため、事業の進捗が図れなかった。 ・ H26.3.28に社会資本総合整備計画の廃止を行ったため、最終目標値（H26末）に到達しなかった。
		実績値(H25末)	23%(0.6km)			
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)						
3. 特記事項（今後の方針等）						
<ul style="list-style-type: none"> ・ H26.3.28より、新たな社会資本総合整備計画「南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（防災・安全）」の取りまとめを行い、継続して事業を実施している。 						

計画の名称	大阪港における海岸施設の整備・改修による安全、安心の向上		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	大阪市



凡 例		
	1-A-1	高潮対策 (堤防補強)
	1-A-1	高潮対策 (陸閘改良)
	1-A-1	高潮対策 (集中監視システム改良)
	1-A-2	津波・高潮危機管理対策 (破堤防止)